

東日本大震災からの復興の進め方

関西大学社会安全学部 河田 恵昭

1

目標:わが国がもつ災害復興に関する専門的な知見と人材を最大限に活用し、正確な科学的データに基づいて、研究と実践を融合させた合理的・効率的な被災地復興と被災者生活再建を実施する。

取り組むべき重点5課題

1. 岩手・宮城・福島県の津波被害と地域再生過程の検討

2. 仙台市と仙台平野を中心とする都市災害復興過程の検証

3. 長周期地震動による被害から首都圏を守る方策の開発

4. 全国レベルでの災害に対応できる危機対応体制の構築

5. 福島原発の放射能漏れ事故に伴う社会的影響の極小化方策

岩手・宮城・福島県の津波被害と 地域再生過程の検討

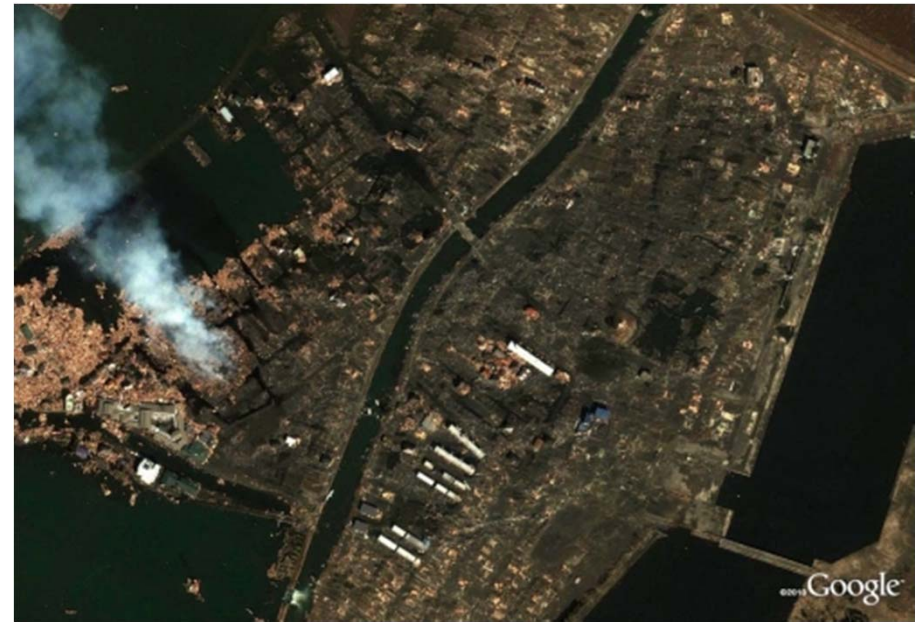
2

目的:

津波で壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の復興は喫緊かつ最重要課題である。約50年周期で襲う津波に備えた、個別市町村ごとではなく、地域全体として、環境にやさしく、人にやさしい安全・安心な地域の再生と新生を実現するかについて、実効性の高い方策を導く。



2008年撮影の宮城県名取市閑上地区＝
Yuriage in Natori in 2008. © 2011
Google, DigitalGlobe



地震後の宮城県名取市閑上地区＝
Yuriage in Natori after tsunami. © 2011
Google, GeoEye

目的:

被災地域の中で圧倒的な人口集中を持つ仙台市域と仙台平野での都市災害の実態を正確に把握し、1978年の宮城県沖地震で被災し、復興した都市域が、今回の大震災によってどの程度被災したかを実証的に解明することによって、全国の中核都市の安全点検を促す。



鉄筋コンクリート造り建物柱の破壊



住宅の地すべり

目的:

今回の地震で首都圏が想像以上にぜい弱であることが明らかになった。とくに長周期地震動による高層・長大構造物への影響が今回初めて露見した。その総合的な検討を実施することから、より強い長周期地震動が予想される東海・東南海・南海地震時における、首都圏を始めとする大都市圏の長周期地震動対策に反映する。



超高層建物が林立する新宿副都心

目的:

複数の都道府県が同時被災し、災害対策基本法制定後初めて政府の緊急災害対策本部が開設される災害となった。超広域・複合災害においても関係する組織間の「相互運用性」、「対応俊敏性」を確保するための、国の関与のあり方を含めた抜本的な見直し作業を実施する。



被災者で溢れる避難所



仮設住宅の建設

福島第1原発での放射能漏れ事故に伴う 社会的影響の極小化方策

6

目的:

福島第1原子力発電所のレベル7事故は、これまで原子炉の安全性のみに注目し、原子力発電システムとしての安全性を考慮してこなかった結果である。原子力災害史上例を見ない広域かつ長期化した事故により、避難指示による大量の疎開者対応、環境汚染、電力供給力不足による社会・経済的影響、風評被害、将来のエネルギー政策まで、幅広い問題が発生している、それらを総合的にとらえて現状と課題を科学的に分析し、新しい解決策を導く。



福島第1原子力発電所の事故

背景:

- ・わが国は災害発生から復興までの科学的知見が揃う世界唯一の国
 - 災害発生から復興までのすべての段階の科学的研究知見を保有
 - 阪神・淡路大震災をはじめとする地震災害での妥当性を検証済み
- ・わが国は1000名もの防災学研究者が組織化された世界唯一の国
 - 日本学術会議は21学会が連合した「東日本大震災総合対応学協会連絡会」設置済み

必要となる経費:

- ・フィジビリティ研究経費 1年 2 億円
- ・本研究経費 5年 100 億円
(5テーマ@4億円×5年)

推進方針:

- **20年を要する長期的な一種のODAプロジェクトとして推進する。**
 - あせらない、頑張りすぎない、しかし途中であきらめない。
- **経験知、専門知を活用したプロジェクトとして推進する。**
 - 未曾有の規模の災害ではあるが、一方で使える・使うべき経験知・専門知が多数存在している。それをナレッジマネジメントし、集合知として活用する。
 - 国・県・市町村の各レベルで常勤的な立場で専門家・経験者を適時投入する。
- **国際的な共同プロジェクトとして推進する。**
 - 防災面においてわが国に学びたいと思う国は多い。とくに今回の超広域・複合災害からの復興には多くの国が関心を寄せている。こうした関心に応え、世界中の研究者・実務者の参画を可能にすることもわが国の重要な使命である。